

ドイツ統一交渉に関する通説的解釈の再検討

Re-evaluating Conventional Interpretations regarding the International Negotiations of German Unification

1990年2月のベーカー国務長官による「1インチ」発言の形成過程を中心にして

The Formation Process of James Baker's "Not One Inch" Statements of February 1990

吉留公太
YOSHITOME Kota

はじめに¹

2022年2月24日に勃発したロシアとウクライナとの戦争によって、冷戦後のヨーロッパが中長期的に安定した秩序の維持に失敗したことを否定しがたくなった²。冷戦後のヨーロッパ秩序の脆弱性はすでに1990年代から指摘されてきたが、旧ソ連地域、バルカン半島、あるいは地中海沿岸の局地的現象として扱われがちであった。しかし、いまやウクライナ戦争がヨーロッパだけではなく世界各地に及ぼす負の影響まで議論されている。

現状に対する危機認識が強まるにつれて、危機の原因を歴史的にさかのぼって究明しようとする議論も活発になっている。その論点のひとつは、1990年のドイツ統一交渉がヨーロッパ秩序再編に及ぼした影響の評価である。この論点がマスメディアでも関心を集めるようになった契機は、ロシアのプーチン大統領らによる主張にあった。プーチンらは、1990年のドイツ統一交渉で北大西洋条約機構（NATO）を東方拡大させないとの「約束」があったにもかかわらず、西側諸国がそれを破ったと主張した。しかも、ウク

ライナ侵攻を正当化する論拠の一つとしてその主張を利用したのである³。

ドイツ統一交渉の経緯のうち、プーチンの主張する「約束」に関わる争点となっているのは、1990年2月上旬の米独高官（以下、「独」はドイツ連邦共和国〔西ドイツ〕を指す）による諸発言である。とりわけ、2月9日にベーカー国務長官がゴルバチョフ書記長（以下、特に註記のない限り各国高官の肩書は当時のもの）と会談した際、統一ドイツがNATOに帰属しても「NATO軍の管轄を1インチも東に拡大しない」と発言したことは様々な論者によって繰り返し指摘されている（以下、「1インチ」発言）⁴。

ただし、ドイツ統一交渉の経緯を持ち出してNATO東方拡大を牽制する主張は、ウクライナ戦争の文脈ではじめて出現したものではない。このような主張の原型はエリツィン政権期の1993年9月にさかのぼって観察することができる⁵。また、1990年代からこれまでのNATO東方拡大に対するロシアの態度は必ずしも一貫したものではなかった⁶。

他方で、ロシアに批判されたアメリカは、政府レベルでは主に法的解釈で反論を試みてきた。具体的にはNATO東方拡大がロシアに圧力をかけるものではないと説明し、また、ドイツ統一交渉の結論を成文化したドイツ最終規定条約（90年9月調印）に中東欧諸国のNATO加盟を禁じる条項はないことを強調した⁷。しかし、NATO東方不拡大発言を含むドイツ統一交渉の経緯については政府レベルで深入りして議論することを回避してきたため、元政府関係者の回顧録などを通じて一定の説明が形作られてきた⁸。

それゆえ研究者は、当初、回顧録類を主な拠り所としてドイツ統一交渉の経緯に関するアメリカの動きを議論した。当時のアメリカの政権を担っていた共和党のブッシュ（父）政権関係者の著作のうち、ドイツ統一交渉に関する研究で参照される代表的なものは、1995年に刊行（以下、いずれも英語原典の初版刊行年）されたジェームス・ベーカー元国務長官の回顧録（『シャトル外交激動の四年』）⁹、おなじく95年に刊行された国家安全保障会議（NSC）の事務局でドイツ統一交渉に携わったゼリコーとライスの共著『*Germany Unified and Europe Transformed*（ドイツ統一とヨーロッパ統合）』（以下、「ゼリコー／ライス」と表記する）¹⁰、1998年刊のブッシュ元大統領とスコウクロフト元国家安全保障問題担当大統領補佐官の共同回顧

録（以下、「ブッシュ／スコウクロフト」）¹¹、駐ソ米国大使を務めていたジャック・マトロックが1995年に出版した回顧録¹²、そして1996年刊のゲーツ元 NSC 副補佐官の回顧録であろう¹³。

これらの著作のうち、これまでに邦訳されたのはベーカーの回顧録のみであり、また著者の知名度も高いため、日本の論壇ではベーカーの役割に注目が集まりやすい。しかし、海外の研究動向も視野に入れると、ドイツ統一に関するアメリカ外交の解釈に最も強い影響力を及ぼしている元政府関係者の著作はゼリコー／ライス共著である¹⁴。

その主な理由はおおよそ以下のようにまとめられる。この共著は、アメリカの元政府関係者がドイツ統一に関するアメリカ政府の動きを包括的に叙述した著書である。ゼリコーとライスは NSC でドイツ統一に関する実務を担っており、大局的な判断や自らの功績の紹介が叙述の中心を占めがちな他の回顧録と異なりドイツ統一交渉の詳細を描写している。さらに、ゼリコー／ライス共著は研究書の体裁をとっており、同書の刊行当時には一般公開されていなかった膨大な公文書を註記していたことから、叙述内容に十分な根拠があると受け止められた¹⁵。

追って詳述するが、ゼリコー／ライス共著はベーカーによる「1 インチ」発言前後において、アメリカ政府高官の間に対ソ交渉方針や NATO の将来などのヨーロッパ政策の骨格に関わる要素については齟齬がなかったと説明している¹⁶。意見の相違は「2 + 4」枠組みに限られており、その発生要因は意思疎通の不足などの技術的な理由によるものであったという。相違が存在した期間も短期間としている。「2 + 4」とは、東西ドイツと第二次世界大戦の対独戦勝四か国（アメリカ、ソ連、イギリス、フランス）によって1990年2月に形成されたドイツ統一交渉の枠組みである。

しかし、ブッシュ政権中枢の調和という前提でドイツ統一交渉を説明することには無理がある。例えば、ゼリコーとライスの所属していた NSC の上司にあたるスコウクロフトは、90年2月2日の米独外相会談でドイツ統一後も NATO を東方に拡大しない方針で一致した旨の報告を受けたとき、「ベーカーはおそらく、NATO に問題を生じさせることを認識せずにこの提案（NATO 東方不拡大案）を受け入れた」（括弧内は著者挿入）と明確に

批判しているのである¹⁷。ブッシュ政権中枢の相違はこの件に留まらない。対ソ戦略、ドイツ統一問題、ペルシャ湾岸危機などの重要問題について、スコウクロフトとベーカーとの間に不一致が存在していたことを両者ともに認めている¹⁸。さらに、各国で一定の史料開示が進んだことでゼリコー／ライスの解釈は見直しを迫られている。

そこで本稿は、90年2月上旬の「1インチ」発言に注目して、ゼリコー／ライスの解釈と公開されつつある史料との矛盾、あるいは研究者によって提示されている疑問点を明らかにしてゆく。本稿の構成は、まず、90年2月の「1インチ」発言前後のアメリカの動きについての事実関係を整理する。次に90年2月前後の経緯に関するゼリコー／ライス共著の解釈を整理する。そして、サロッテ (Mary Elise Sarotte) の研究を中心にして2000年代以降に提起されているゼリコー／ライス共著の解釈に対する批判を整理する。2000年代以降とした理由は、この時期を境として各国の史料をある程度踏まえた研究が提示されるようになったからである¹⁹。さらに、サロッテらの研究では十分に踏み込めていない論点についての検討を進める。

1. 90年2月上旬の「1インチ」発言前後の主な事実関係

1990年2月上旬に訪ソしたベーカー国務長官は、「2+4」枠組みによるドイツ統一交渉にソ連を参加させることを重要な目標としていた。「2+4」の参加国として想定されたのは、東西ドイツと第二次世界大戦の対独戦勝四か国であった。戦勝四か国はドイツ全体とベルリンの地位変更に関する権限を留保していたため（「留保権」）、東西ドイツの国内制度が統一されたとしても、主権を完全に回復させるためには留保権を解消する必要があった。また、西ドイツによる東ドイツの吸収合併を進めて統一ドイツがNATOとECの加盟国であり続けるとしても、東ドイツに駐留しているソ連軍を撤退させるための交渉が必要であった。

2月9日にベーカーはゴルバチョフ書記長とモスクワで会談した。「2+4」枠組みへのソ連の参加を熱心に働きかけつつ、統一ドイツがNATOに紐づけられていること——すなわち在欧米軍がドイツの軍事大国化を抑制

するいわゆる「瓶のふた」になっていること——を強調して、統一ドイツが NATO に帰属しても「NATO 軍の管轄を 1 インチも東には拡大しない」と発言した（以下、「1 インチ」発言）²⁰。

当時、ソ連も東西ドイツと対独戦勝四か国を参加国とした国際交渉枠組みを独自に検討していた²¹。それゆえゴルバチョフは「2 + 4」枠組みに関心を示した。「1 インチ」発言に対する直接的な評価は避けた。ただし、ゴルバチョフは「2 + 4」への参加についての態度を保留し、「NATO のゾーンを拡大すること」は受け入れられないと発言した。また在欧米軍がドイツに対する瓶のふたになっているとの認識を否定せず、ドイツの軍事大国化を防ぐためにヨーロッパの諸国際組織に留めることが重要であり、ベーカーの姿勢を現実的なものと評した²²。

アメリカと西ドイツは、2月9日のベーカーとゴルバチョフとの会談の内容を、翌日の独ソ首脳会談前に西ドイツ側に伝えることを予め打ち合わせしていた²³。この打ち合わせに従って、コール首相にはベーカーとゴルバチョフの会談内容が文書で伝達された。ただし、コール首相の手元には差出人と内容の異なる二通の書簡が届けられた。一通は2月9日付けのブッシュ大統領発信コール首相宛てであり²⁴、もう一通は2月10日付けのベーカー国務長官発信コール首相宛てである²⁵。二通の書簡がアメリカからコール首相に届けられたことと、内容が異なっていたことの含意は追って詳述する。

2月10日にコール首相が訪ソしてゴルバチョフ書記長と会談した。この会談でコール首相は、「NATO の領域を現在のドイツ民主共和国（東ドイツ）の領域に拡大することはできない」と語った（括弧内は著者挿入）²⁶。同日、首脳会談と並行して独ソ外相会談も行われており、ゲンシャー外相は NATO 東方不拡大が「東ドイツだけではなく東ヨーロッパ」にも「全般的に当てはまる」とソ連のシュワルナゼ外相に語った²⁷。

ゲンシャーはこの訪ソの前から、各国高官との会談やメディアの取材などに対して、ヨーロッパにおける集団安全保障体制の強化と NATO 不拡大を組み合わせた対ソ配慮について語っていた²⁸。ゲンシャーは90年1月31日にトゥッツィングで行った演説で上述の主張を包括的に提示した。この経緯を踏まえて、集団安全保障体制の強化と NATO 不拡大を組み合わせた対ソ

配慮論は「トゥッツィング・フォーミュラ」と呼ばれている。さらにゲンシャーは、2月2日の米独外相会談後の共同記者会見においても、米独両国は「NATOの防衛的な安全保障の領域を東に拡大することがないことで完全に一致した」としたうえで、このことは「東ドイツ（の領域）についてはまるだけではなく、他の東ヨーロッパの国々についても当てはまる」（括弧内は著者挿入）と声明していた²⁹。同席していたベーカーはこれを否定せず注釈も加えなかった³⁰。

このように、ゲンシャーは安全保障面での対ソ配慮を重視する姿勢を鮮明にしていたことから、ゼリコー／ライスをはじめとするアメリカ政府関係者は、2月9日のベーカーによる「1 インチ」発言を生み出した主因をゲンシャーの影響に求めている³¹。解釈の詳細や妥当性などは節を改めて議論する。

2月13日、カナダのオタワで「オープン・スカイ」（非武装偵察機による軍事情報に関する監視飛行の相互容認）を議題とした東西間の軍備管理に関する閣僚会議が開催された。この会議に参加したシュワルナゼ外相は、西側の関係各国外相に対して「2 + 4」枠組みにソ連が参加する意思を示した。しかし同日、ベーカーがホワイトハウスに電話をして「2 + 4」発足にソ連の同意を得られた旨を報告すると、ブッシュ大統領やスコウクロフト補佐官の反応は芳しくなかった。ブッシュは「2 + 4」枠組みの発足を直ちには了承せず、ベーカーに対して西ドイツのコール首相の意思を確認するように求めた。この確認をめぐって、アメリカと西ドイツ高官の間で幾度も電話でのやり取りが行われた。一連の電話での確認を経て、ブッシュはようやく「2 + 4」枠組みの発足を認めた。

この電話確認の顛末は「オタワ電話事件」として諸文献で紹介されている³²。この件に関して近年の史料開示によって明らかになったこと、あるいは裏付けの取れるようになった主な出来事として下記が挙げられる³³。ベーカーは、ソ連が「2 + 4」参加を表明した2月13日の時点で「2 + 4」の事務レベル会議を東ドイツの総選挙前に開催し、その後速やかに閣僚級会議を開催する日程をソ連、フランス、イギリスの外相と協議していた³⁴。また、ベーカーとその側近たちは、「2 + 4」でドイツ問題だけではなくヨーロッパ

安全保障秩序の変容に関する議論も行うことを想定していた³⁵。しかし、ホワイトハウスは「2 + 4」枠組みの発足を認めたものの、取り扱う議題を限定して閣僚レベル会議の開催もできる限り遅らせるように求めた³⁶。結果として、事務レベル会議は東ドイツ総選挙（3月18日）の前に行われたものの、第一回「2 + 4」外相会議が開催されたのは90年5月5日のことであった。

2. ゼリコー／ライス共著の解釈

ゼリコー／ライスは、90年2月の「1 インチ」発言の経緯を以下のように説明している。

まず、「1 インチ」発言は、アメリカ政府中枢の意思を反映したものではなく、ペーカーがゲンシャー外相の言動にわずかな期間だけ引張り張られたことで生じた不規則な発言に過ぎない（以下、整理のため「ゲンシャー悪玉説」と称す）。ペーカーは2月9日付けブッシュ大統領発信コール首相宛て書簡の草稿を見て、モスクワ滞在中に発言を速やかに修正した（以下、ペーカーによる「迅速修正説」）³⁷。結果としてアメリカ政府は、2月9日のペーカーとゴルバチョフとのドイツ問題に関する会談に満足したという³⁸。

次にゼリコー／ライスは、2月9日付けのブッシュ大統領発信コール首相宛て書簡と2月10日付けのペーカー国務長官発信コール首相宛て書簡の間に本質的な違いはないとの立場をとる。二通の書簡を送付した意図は、アメリカの大統領と国務長官の双方からコール首相を支持する姿勢を示すことで、ソ連との交渉で気後れしないように勇気づけることにあったという（以下、二通の書簡の「非相違説」）³⁹。

さらにゼリコー／ライスは、2月10日のコール首相によるNATO不拡大発言が「NATOの管轄」という言葉を使っていないことも強調する⁴⁰。つまり、2月10日のコール首相によるNATO不拡大発言は、アメリカによる心理的支援と情報提供があったものの、もっぱら西ドイツ側の判断によって行われたものと位置付けているのである。言い換えれば、NATO不拡大発言の責任は西ドイツ側にあるという論理で、ゲンシャー悪玉説、迅速修正説、非相違説の整合性を付けているのである。

それでは、アメリカ側に「1 インチ」発言を生み出すような要因はなかったのであろうか。また、アメリカ政府内にドイツ統一交渉の進め方に関する見解の相違はなかったのであろうか。

既に述べたように、ゼリコー／ライスによれば「1 インチ」発言はゲンシャーの影響を一時的に被ったために発生したにすぎないという。また、アメリカ政府高官の間に存在していた相違は「2 + 4」の妥当性に限られていたという。ゼリコー／ライスはその根拠として、ベーカーが「1 インチ」発言を行った90年2月上旬のモスクワ訪問に出発する直前、1月30日付けでNSC事務局のブラックウィル上級部長が作成したメモランダムとその付帯文書（以下、「1月30日付けメモ付帯文書」）に注目する。この文書の内容がホワイトハウスとベーカー国務長官周辺の双方に最も影響力を持っており、ブッシュ政権のドイツ統一交渉方針の土台を形成したという⁴¹。

また「2 + 4」枠組みについても、ベーカーがモスクワに出発する前までにホワイトハウスは十分な情報を得ており、2月10日付けのベーカー発信コール宛て書簡でそれを提案することをホワイトハウスも認めていたという⁴²。それゆえゼリコー／ライスは、「オタワ電話事件」の原因についてもNATOやドイツの将来に関するアメリカ政府高官の本質的な相違には求めている⁴³。「オタワ電話事件」も円満に解決されたと説明している⁴⁴。ここまで整理した内容をまとめたものが後掲の【表1】である。

ゼリコー／ライスの解釈は、その後のアメリカ政府によるドイツ統一交渉に関する説明を補完する役割を担った。例えば、1996年2月23日付けで国務省が作成して主要国に駐在するアメリカ大使館に送付された文書は、以下のような内容を対口交渉の場で強調するように指示している⁴⁵。ドイツ統一交渉の中でなされたNATO不拡大に関する発言はゲンシャー西独外相の個人的なものである。また、様々な発言ではなくドイツ最終規定条約に規定された内容がドイツ統一交渉の結論である。そして、ドイツ最終規定条約に東ヨーロッパ諸国へのNATO拡大を禁止する条項はない。このアメリカの在外大使館に対する伝令文書は、ロシア側が第一次NATO東方拡大を批判していたことを意識して作成されたものであった⁴⁶。

当時のロシア政府は、NATO東方拡大がドイツ統一交渉で形成された東

【表1 「1 インチ」発言前後の動向に関するゼリコー／ライス共著の解釈】

	ペーカー訪ソ直前の交渉方針	「1 インチ」発言	二通の書簡	米政府高官の相違
ゼリコー／ライス	おおむね一致 根拠： ・1月30日付けメモ付帯文書 ・ゼリコー／ライスの回想	起因：ゲンシャール悪玉説 事後：ペーカーによる迅速修正説	相違なし	「2 + 4」の妥当性に限定

西融和の精神やドイツ最終規定条約から逸脱しかねないという批判を行っていた⁴⁷。また、ゴルバチョフが『ゴルバチョフ回想録』（ロシア語版は95年、邦訳版は96年刊行）などで「1 インチ」発言を含む90年2月の交渉経緯を紹介したことと相まって、ドイツ統一交渉の経緯に言及してNATO拡大を批判するロシアの主張にメディアの注目が集まっていた⁴⁸。その後ロシア側は、2000年代後半に入ると再びドイツ統一交渉の経緯を持ち出してNATOや西側を批判するようになった。今度は、1990年代の東西融和の精神やドイツ最終規定条約に加えて、「1 インチ」発言も強調するようになったのである。

このように、ドイツ統一交渉の経緯についての解釈が現在の米ロ関係と連関するという構図は1990年代から形成されていた。ゼリコー／ライスの解釈は、ドイツ統一交渉に関する学術的な通説を形成することで、上述した構図の中でアメリカの政策を擁護する機能を担ってきたのである。

3. ゼリコー／ライス解釈のほころび

しかし、90年2月の「1 インチ発言」前後の経緯に関するゼリコー／ライスの解釈は、両者の上司であったブッシュとスコウクロフトの共著の回顧録がその後出版されたことでほころびを見せるようになった。二つの著書の内容が食い違っているのである。

既に論じた内容と繰り返しになる部分もあるが、90年2月の経緯に関するゼリコー／ライスとブッシュ／スコウクロフトとの異同を簡単に整理して

おこう。90年2月の「1 インチ」発言が形成された経緯についてゲンシャー悪玉説を採用し、コール首相に宛てた二通の書簡の非相違説を取る点で両者は共通している⁴⁹。しかしブッシュ／スコウクロフトは、ゼリコー／ライスとは異なり、90年2月のベーカー訪ソの準備段階で「2 + 4」枠組みだけではなくドイツとNATOの将来についても米政府高官の間に相違があったことを指摘している⁵⁰。

ブッシュ／スコウクロフトによれば、ホワイトハウスとベーカーの間にはベルリンの壁崩壊前からドイツ統一問題に踏み込むことの是非について相違があった⁵¹。壁崩壊後においては、ドイツが統一しても既存の西側の諸機構との関係を維持し、かつ、統一過程が国際関係を動揺させないことを重視する点で一致していたものの、統一に向けた速度や統一方法について相違があったという⁵²。さらに、先に指摘したように、89年1月のブッシュ政権発足から政権末期に至るまで、同政権内に対ソ・対ヨーロッパ政策を含む様々な相違や対立があったことを、ブッシュ／スコウクロフトもベーカー回顧録も認めている⁵³。ブッシュ政権の高官は「2 + 4」だけではなく、対ソ・対ヨーロッパ政策の諸側面についても相違を抱えていたのである。

そのため、ゼリコー／ライスの解釈を維持するためには、ブッシュ政権発足以来の対ソ・対ヨーロッパ政策に関する政権中枢の相違とドイツ統一交渉での相違が連関していないことを明確にしなければならない。さらに、ドイツ統一交渉での相違は「2 + 4」の妥当性などに関する限定的なものであったことを証明する必要も生じているのである。

1998年には西ドイツ首相府のドイツ統一交渉に関する史料選集も刊行された⁵⁴。この史料選集の刊行もゼリコー／ライスの解釈を揺さぶることになった。なぜなら、この史料選集は90年2月9日と10日にアメリカ政府からコール首相に宛てられた発信者の違う二通の書簡を所収しており、二通の内容の違いが明確になったからである⁵⁵。

上述したゼリコー／ライス解釈のほころびのうち、サロッテによる一連の研究は、二通の書簡の違いを根拠として、ドイツ統一交渉に関するブッシュ政権高官の相違が「2 + 4」枠組みにとどまっていなかったことを指摘している⁵⁶。拙著『ドイツ統一とアメリカ外交』は、二通の書簡や「2 + 4」

に関する相違の背景に対ソ・対ヨーロッパ政策に関するブッシュ政権高官の見解の不一致が存在していたことを明らかにした⁵⁷。まず、次節ではサロッテの研究について論じることとしたい。

4. サロッテによる批判

サロッテは、ドイツ統一交渉でNATO不拡大の「約束」は成立していないとの立場を取っており、この点でゼリコー／ライス解釈やアメリカ国務省の見解と共通している⁵⁸。他方で、90年2月に発信された二通の書簡の相違を史料的な根拠を示して論証している⁵⁹。

サロッテによれば、二通の書簡の相違とその作成経緯は次のようなものであった。NSC事務局は、西ドイツのゲンシャー外相によるドイツ統一交渉に関する安全保障面での対ソ譲歩の主張に懸念を抱いており、さらにベーカーがゴルバチョフとの会談で行った2月9日の「1インチ」発言を受けて同発言も牽制する必要があると判断した⁶⁰。こうして作成されたのが2月9日付けのブッシュ発信コール首相宛て書簡であった。同書簡の内容は、ソ連の脅威に対する警戒を緩めないように西ドイツのコール首相に促し、アメリカが西ドイツに配備した通常戦力と核戦力の現状維持と統一ドイツのNATO帰属の重要性を強調するものであった⁶¹。

ところが、2月10日にコール首相がモスクワに到着すると、もう一通の書簡が2月10日付けで届けられた⁶²。その発信者はベーカー国務長官であった。この書簡でベーカーは、2月9日の「1インチ」発言に関するやり取りをほぼそのまま伝えた。その上で、ソ連は「NATOのゾーンのいかなる拡大も確実に受け入れられないであろう。（この含意として現在の領域にNATOが存続することは容認するであろう）」（括弧内は原文ママ）との注釈も書き添えたのである⁶³。

先述したように、2月10日の独ソ首脳会談前に前日のベーカーとゴルバチョフとの会談内容を西ドイツ側に伝えることは、米独間で事前に合意済みであった⁶⁴。しかし、発信者も内容も異なる二通の書簡をアメリカが西ドイツに渡すことは予定にないことであった。結果として、コール首相は2月

10日付けのベーカー発信書簡の内容に沿ってゴルバチョフ書記長との対談に臨んだ⁶⁵。

2月9日付けと10日付けでブッシュとベーカーがそれぞれコール首相に宛てた二通の書簡の相違は、「2 + 4」枠組みだけではなくドイツ統一やNATOの将来についても見解の不一致がアメリカ政府内に存在していることを示すものであった。そして、コール首相が2月10日にベーカー書簡に沿ってゴルバチョフと会談した結果、ホワイトハウスと西ドイツ政府の間にも相違が存在することになった。この相違を調整する機会が90年2月末の米独首脳会談であった。ここまでの二通の書簡の相違に関するサロッテの説明である⁶⁶。

さらにサロッテは、ベーカーによる安全保障面での対ソ配慮論に対してゲンシャーが強い影響を及ぼした時期を限定している。「1 インチ」発言が生み出された経緯に関するサロッテの説明は、1月31日のゲンシャーのトゥッツィング演説や2月2日の米独外相会談などの影響を重視する点でゼリコー／ライス解釈を踏襲している⁶⁷。しかしサロッテは、2月10日付けのベーカー書簡に対する西ドイツ側の反応について上述したように、2月10日のコール首相によるNATO不拡大発言については、ゲンシャーのトゥッツィング演説などだけではなく、2月10日のベーカー書簡の影響も受けていたと解釈している。

西ドイツ首相府にベーカーが及ぼした影響について、サロッテは2月2日の米独外相会談直後の経緯にも注目している。この外相会談では「2 + 4」枠組みやNATO不拡大をソ連側に提示することで一致した。この外相会談の直後にベーカーは、西ドイツ首相府に接触してコール首相に直接メッセージを伝えることを求めた⁶⁸。当時の西ドイツは連立政権であり、政党の異なるコール首相とゲンシャー外相が必ずしも情報を共有するとは限らないことを想定した行動であった。

このようにサロッテは、2月2日のベーカーの西ドイツ首相府への接触と2月10日付けのベーカー発信コール首相宛て書簡を紹介することで、2月2日の米独外相会談以降はゲンシャーだけではなくベーカーも安全保障面での対ソ配慮論を主張した存在として位置づけている。

ベーカーの位置づけをゼリコー／ライスとは異なった形で解釈することによって、「オタワ電話事件」が起こった原因についても別の解釈を提示することが可能になる。ゼリコー／ライスは、この事件が「2 + 4」に関する意思疎通の不足などの技術的な原因により生じたと説明した。しかし、サロッテによるベーカーの位置づけを踏まえれば、この事件は2月9日付けと10日付けの二通の書簡に示されたドイツ統一交渉に関する相違と結びついていたと考えることができる。

それゆえサロッテは、この事件が円満に解決されたとするゼリコー／ライスの説明にも疑問を呈している。ホワイトハウスは「オタワ電話事件」の後も「2 + 4」の妥当性に疑問を抱いており、また「1 インチ」発言の影響についての懸念も抱き続けていた⁶⁹。ベーカーも「オタワ電話事件」に憤りを覚えていた。「オタワ電話事件」の後、ベーカーはブッシュに対して、もしも自分を再び「オタワ電話事件」と同じような立場に追いやったら「あなたは新しい国務長官を探さなくてはならない」と牽制したことを回顧録の草稿に書いている⁷⁰。サロッテは草稿のこの部分を紹介して、ブッシュ政権中枢の緊張関係が実在のものであったことを指摘している⁷¹。

ただし、実際に行動をたしなめられたのはベーカーの方であった。90年2月末の米独首脳会談で、ブッシュ大統領は、西ドイツ側代表団と同席したベーカーらに対して、アメリカと西側が冷戦に勝利しつつあることを強調した。そして敗者であるソ連との交渉のためにNATOの将来が俎上にのせられている現状に強い不満をおつけた⁷²。さらに、西ドイツ側もベーカーの「1 インチ」発言のうち、「NATO軍の管轄」という表現を撤回することをソ連側に伝えるように促した。ベーカーも西ドイツ側の指摘を受け入れざるを得なかった⁷³。

こうして米独首脳は「1 インチ」発言を骨抜きすることを確認した。ただし、当時、この米独首脳会談の内容は参加者や両政府高官の間で共有されていたにすぎない。本稿入稿段階（2023年3月）までに入手しえた情報に立脚する限り、「1 インチ」発言を骨抜きにする方針はソ連側には伝達されなかったし、ベーカーが「1 インチ」発言のうち「NATO軍の管轄」を公に否定することはなかった。

それでは本節で論じた内容を小括しよう。サロッチは二通の書簡の相違を史料実証的に解き明かすことによって、ゼリコー／ライス共著による通説的解釈の一部を覆した。ゼリコー／ライスはブッシュ政権内の大きな相違を「2 + 4」の妥当性に絞り込んでおり、この絞り込みを支えるために以下の三つの説明を組み合わせていた。

1) ブッシュ政権のドイツ統一に伴う対ソ配慮は、90年1月30日付けでブラクウィル NSC 上級部長の作成した文書をもとに検討されていた。

2) 「1 インチ」発言が生じた原因をゲンシャー悪玉説で説明する。その傍証として、ベーカーが2月9日付けブッシュ発信コール宛て書簡の草稿を見て「1 インチ」発言を迅速に修正したとの解釈を強調する。

3) アメリカが二通の書簡を作成した意図は、コール首相をより強く支えることにあった。

サロッチは、上述の1) についての直接的な検証を行っていない。2) のうち、「1 インチ」発言が生み出された経緯に関してはゲンシャーの影響を重視している。しかし、その該当時期を限定している。2月2日の米独外相会談以降は、ベーカーも主体的に安全保障面での対ソ配慮を主張したとみなしている。それゆえ、ゲンシャー悪玉説の該当時期は1月31日のトゥッツィング演説から2月2日の米独外相会談までということになる。そしてサロッチは、ベーカーによる「1 インチ」発言の迅速修正説と3) の説明を否定している。その根拠は、ベーカーが2月10日付けで「1 インチ」発言を伝達する書簡を作成したことや、2月9日付けのブッシュ書簡と10日付けのベーカー書簡の内容の相違に求められる。

後掲の【表2】は、本節で論じたサロッチによるゼリコー／ライスによる解釈の修正や批判を整理したものである。

サロッチの批判や修正には不十分な点も残っている。サロッチは、ゼリコー／ライス解釈の1) の妥当性に踏み込んでいない。2) 「1 インチ発言」が生まれた経緯についても、ゲンシャーの影響を強調するゼリコー／ライスの説明については十分に検討していない。そこで以下の数節では1) と2) について検討してみよう。

【表2 サロッテによるゼリコー／ライス解釈の修正と批判】

	1) ベーカー訪ソ直前の交渉方針	2) 「1インチ」発言	3) 二通の書簡	米政権高官の相違
ゼリコー／ライス	おおむね一致 根拠： ・1月30日付けメモ付帯文書 ・ゼリコー／ライスの回想	起因：ゲンシャール悪玉説 事後：ベーカーによる迅速修正説	相違なし	「2 + 4」の妥当性に限定
サロッテ		起因：ゲンシャール悪玉説の該当期を限定 事後：迅速修正説は二通書簡と矛盾	相違あり	・「2 + 4」 ・対ソ配慮の内容

5. 90年1月30日付けメモ付帯文書

1990年1月中旬から2月はじめにかけて、アメリカ政府内ではドイツ統一に関する主に二つの問題についての検討が行われていた⁷⁴。これらの作業は、2月上旬のベーカー訪ソの準備と3月の東ドイツ総選挙を見据えた情勢変動への対応を念頭に置いていた。後述するように、ゼリコー／ライスの整理にしたがえば、これら二つの検討作業が行われた時期は重複していたものの、それぞれ相対的に独自の経緯によって政策化されたという。

検討作業の一つは、ドイツ統一に関する国際的な利害調整の進め方であった。1989年12月に対独戦勝四か国が協議を行ったことに対して西ドイツは強く反発していた。他方で戦勝四か国や東西ドイツの周辺諸国は、東西ドイツ両国内の統一待望論に危機感を抱いていた。検討作業のもう一つは、統一ドイツに課す軍事的な制約であった。ドイツ統一を実現するためのカギをソ連が握っていると考えるのであれば、ソ連を満足させられるような安全保障上の配慮を示す必要があった。東西ドイツのナショナリズムに基づく自由な意志が統一の決め手と考えとしても、ヨーロッパ秩序全体の安定を保つためには同盟帰属の変更や中立までもドイツ人の判断だけで定められるような完全な自由を与えるわけにはいかなかった。

ベーカー国務長官と関係の深いゼーリック国務省参事官や同省政策企画局を中心としたグループ（以下、「ベーカー側近」）は、上記のうち国際的な利害調整を重視して検討作業を行った。その切り札として構想されたのが「2 + 4」枠組みであった⁷⁵。さらにベーカーは、ソ連に「2 + 4」への参加を促す文脈で「1 インチ発言」（統一ドイツのNATO帰属と引き換えにNATOを「東」に拡大しない）にまで踏み込んだのである。この動きはホワイトハウスにも伝えていたという⁷⁶。

しかし、ブッシュ大統領の助言役であるスコウクロフト補佐官は、西ドイツの中立化を防ぐことを最優先にしており、この方針を西ドイツに周知させる目的で90年2月上旬に訪独していた。そのためスコウクロフトは、ベーカー訪ソ前に行なわれた米政府内の政策調整に対する監督を十分にしていなかった⁷⁷。90年2月のベーカー訪ソに向けた米政府内の政策調整を主導したのは、ベーカーとその側近グループであった。

その結果、ベーカーが「1 インチ」発言で「2 + 4」へのソ連の参加を呼び掛けただけでなく、この訪ソに随行したゲーツNSC副補佐官も2月9日にクリュチコフKGB議長と会談した際に「統一ドイツがNATOに帰属しても東ドイツへの軍事的プレゼンスを拡大しないというコールとゲンシャーの考えを支持する」と言及したのである⁷⁸。

しかし、ブッシュ大統領とスコウクロフトは、ソ連への配慮を重視し過ぎることを懸念していた。対ソ配慮によってドイツの中立化の可能性を高めたり、NATOの将来が拘束されたりすることをおそれたのである。また、ホワイトハウスが想定していたことは、2月上旬のベーカー訪ソで「2 + 4」を発足させる同意をソ連から取り付けることではなく、この枠組みを提案してソ連の意図を探ることまでであったという⁷⁹。NSC事務局内では、このようなホワイトハウスの意図を重視した政策の検討もおこなわれていた。先に言及した統一ドイツに課す軍事的な制約の検討がそれに該当する。

ベーカー「1 インチ」発言の含意の深刻さを認識したスコウクロフトは、状況を逆転させるべく動いた。その初動が2月9日付けのブッシュ大統領発信コール首相宛て書簡であり、次の一手が2月13日の「オタワ電話事件」であった。

この一連の経緯についてゼリコー／ライスは別の主張をしてきた。それは、90年2月上旬にベーカーの訪ソしている間にホワイトハウスが「2+4」を進めることを事実上認めていたというものである⁸⁰。ゼリコー／ライスは、安全保障面での対ソ配慮についても、ブラックウィル NSC 上級部長の作成したスコウクロフト補佐官宛ての1月30日付けメモ付帯文書をもとに、NSC 事務局とベーカー国務長官が2月上旬のベーカー訪ソ前に共通認識を形成していたと説明している⁸¹。また、2月9日付けと10日付けの二通の書簡は同じ論旨であり、これらの書簡の起案中にベーカーが「1 インチ」発言とホワイトハウスの意向との相違を察知して、迅速に自らの発言を修正したと説明している⁸²。そして2月13日の「オタワ電話事件」の原因を情報共有や意思疎通の一時的な不足に求めている⁸³。

ゼリコー／ライスによる説明にしたがえば、ドイツ統一交渉の枠組み（「2+4」）と対ソ譲歩案（統一ドイツに課す軍事的制約）は相対的に独立して検討されており、それぞれについてブッシュ大統領を含むブッシュ政権幹部が共有して同意していたという図式になる。しかし、開示された史料や回顧録類を突き合わせてみると、以下の四つの理由から、実態はゼリコー／ライスの説明と異なっていたと考えられる。ドイツ統一交渉の枠組みと対ソ配慮は相互関連して組み立てられており、さらにホワイトハウスとベーカー国務長官との間で、それぞれの内容についても相互関連の組み合わせ方についても見解が異なっていたのである。

第一に、1月30日付けメモ付帯文書に添えられたカバー・レターの内容がゼリコー／ライスの説明と矛盾している。1月30日付けメモ付帯文書にはブラックウィル NSC 上級部長がスコウクロフト補佐官への連絡事項と雑感を記したカバー・レターが添えられており、ベーカー国務長官とその側近が対ソ譲歩を重視し過ぎていることに対する懸念を書き記している⁸⁴。当時の文脈において、ベーカーの対ソ譲歩論を制度化するものが「2+4」であった。1月30日付けメモと付帯文書は、「2+4」を含むベーカーの対ソ譲歩論を牽制する意図をもって作成されていたと考えられる。

第二に、1月30日付けメモと付帯文書は、NSC 事務局の結論ではなく中間報告に位置付けられる。1月30日付けメモ本体は、ドイツ統一が実現し

た際に旧東ドイツ領域に課す軍事的制約に関する検討作業の概要をスコウクロフト補佐官に報告するものであった。そして「ドイツ統一に向けた戦略」と題された同メモの付帯文書は、制約案の詳細を記している。具体的には旧西ドイツと米軍やNATOとの関係の現状維持を前提として、必要であれば東ドイツ部分の非武装化を容認することと引き換えに統一ドイツのNATO帰属を実現するというものであった⁸⁵。

この時点でNSC事務局の検討作業が終結していれば、上記の内容とベーカーの「1インチ」発言との一定の共通性を根拠として、ベーカー訪ソ時の調整は1月30日付けメモ付帯文書に立脚していたと言いうるかもしれない。ただしこの説明は、「1インチ」発言の責任をゲンシャーに帰す解釈と矛盾することになる。しかも、NSC事務局の作業は1月30日段階で終わっていなかったのである。

ブラックウィルNSC上級部長は、2月5日付けで別のメモを作成してスコウクロフトに報告している。2月5日付けメモは、1月30日付けメモとその付帯文書とは異なる案も複数盛り込んでいた。それらの中には、東ドイツ部分も含めて統一ドイツのほぼ完全なNATO帰属を追求する案も含まれていた⁸⁶。この案が最終的にホワイトハウスの選択した政策に近いものであった⁸⁷。

第三に、90年2月のベーカー訪ソ中にホワイトハウスが「2+4」を進めることに同意していたというゼリコー／ライスの説明は、スコウクロフトの回想と異なっている。スコウクロフトは、ベーカーの訪ソ時に「2+4」に言及してソ連の反応を観察することまでは事前に認めていたという。しかし、「2+4」の発足へのソ連の同意を90年2月上旬のベーカー訪ソ時に取り付けようとするのは想定外のことであったという⁸⁸。

第四に、90年2月上旬のベーカー訪ソに向けたブッシュ政権内の意見調整について、ゼリコー／ライスの説明とベーカーの回想が矛盾している。ゼリコー／ライスは、1月30日付けのブラックウィルNSC上級部長の作成したメモと付帯文書をもとに安全保障面での対ソ配慮（統一ドイツに課す軍事的制約）に関する共通認識が形成されたとしている。そして安全保障面での対ソ配慮とは相対的に独自のプロセスを通じて、「2+4」に関するブッシュ

政権内の合意が取り付けられたと説明する。

しかしベーカーは、1月30日にベーカーとその側近たちがドイツ統一交渉の進め方に関するNSCの方針——東西ドイツ間の交渉を重視して対ソ配慮を限定的にする——を批判的に検討し、「2+4」を推進するという結論にたどり着いたと回想している⁸⁹。そして、1月31日に「2+4」を説明する国務省政策企画局作成のメモをブッシュ大統領に渡し、ゼーリック国務省参事官がNSCのブラックウィル上級部長と詳細に打ち合わせして根回したと主張している⁹⁰。

つまりベーカーは、「2+4」と安全保障面での対ソ配慮をセットとして認識していたのである。この認識は、「2+4」と安全保障面の対ソ配慮の形成過程を相対的に区分したゼリコー／ライス解釈と異なっている。また、ゼーリック国務省参事官にブラックウィルNSC上級部長が根回したというベーカーの回想は、政策の発信者と受信者がゼリコー／ライスの説明と逆になっている。ベーカーは二通の書簡については明確な回想を残していない。しかし、「オタワ電話事件」については、スコウクロフトとゲーツがベーカーの訪ソ中にブッシュ大統領に働きかけて「2+4」への支持を翻意させたために起きたとみている⁹¹。

以上、四点について指摘したように、ゼリコー／ライスは、ドイツ統一交渉に関する国際交渉の枠組みの検討作業と統一ドイツに課す軍事的な制約に関する検討作業とを細分化することで、ブッシュ政権高官の相違を小さく見せようとしたものと考えられる。しかし、「2+4」などの国際交渉の枠組みと統一ドイツに課す軍事的な制約はそれぞれ別に構想されていたのではなく、対ソ譲歩に関するパッケージとして組み立てられていた。このように理解することで、90年2月に発生した、「1インチ」発言、二通の書簡、「2+4」に関する「オタワ電話事件」というホワイトハウスとベーカー国務長官との一連の相違を無理なく説明できるのである。

6. 「ゲンシャー悪玉説」の問題点

既に述べたように、西ドイツのゲンシャー外相は90年1月31日にトゥッ

ツィングで演説し、既に述べたように安全保障面での包括的な対ソ配慮を重視する姿勢を示した。この演説の数日後にゲンシャーは訪米し、2月2日にベーカー國務長官と会談した。この米独外相会談では「トゥツィング・フォーミュラ」を通じてソ連の協力を引き出す方針で一致し、さらに「2 + 4」をドイツ統一交渉の国際交渉枠組みとして提案することでも一致したとされる⁹²。ゼリコー／ライスは上述の経緯を強調して、「1インチ」発言の起源を1月31日のゲンシャー演説に求めている。そして、2月2日の米独外相会談を契機としてゲンシャーの考えがベーカーに影響を及ぼすようになったと見ている。このいわゆる「ゲンシャー悪玉説」の妥当性を以下の五つ論点から検討してみよう。

第一に、ゼリコー／ライスは、「1インチ」発言以前のベーカーの言動を部分的にしか紹介していない。省かれている情報として、ベーカーは、ベルリンの壁崩壊の前からソ連との交渉を通じて東ヨーロッパ情勢の変化を促すという展望を主張していたことが挙げられる⁹³。また、壁崩壊後はソ連との交渉を通じてドイツ統一の道筋を付けることを重視していた。そしてベーカーとその側近たちは、1月31日のゲンシャーのトゥツィング演説や2月2日の米独外相会談よりも以前から「2 + 4」の原案や安全保障面での対ソ配慮案を練っていたのである。

例えば、1月29日に行われたイギリスのハード外相との会談などにおいて、ベーカーとその側近たちは「2 + 4」の素案や統一ドイツに課す安全保障上の制約について言及していた⁹⁴。「1インチ」発言を生み出した起源をゲンシャー外相にのみ求めると、上述したようなベーカーやその周辺の言動と整合性がつかなくなる。

第二に、ゼリコー／ライスは、「1インチ」発言以前の西ドイツ政府内の動向についても十分に説明していない。確かに、ゲンシャー外相は安全保障面での対ソ配慮を重視しており、その具体案を90年1月上旬から検討していた⁹⁵。ただし、「1インチ」発言より前の時点において西ドイツ政府内で安全保障面での対ソ配慮について検討していたのはゲンシャーだけではなかった⁹⁶。例えば、2月3日にコール首相はダボス世界経済会議で演説し、NATOとワルシャワ条約機構の加盟国を包含しうる安全保障秩序を形成す

ることの重要性を指摘して、そのような秩序の中に統一ドイツを位置付ける展望を示した⁹⁷。同時期にシュトルテンベルク国防相も、統一ドイツにおける東ドイツ部分の NATO 帰属のあり方についてソ連の安全保障上の利害に配慮する必要性を指摘していた⁹⁸。

第三に、上述の第二点目に関わって、2月9日と10日に米独側がソ連に行った発言の差異を検討する必要がある。2月9日のベーカーの「1インチ」発言は「NATO 軍の管轄を1インチも東には拡大しない」であり、「東」ドイツとも「東」ヨーロッパとも解釈しうる⁹⁹。10日のコール首相発言は「ドイツ民主共和国の領域」に NATO を拡大することはできないのである¹⁰⁰。同日のゲンシャー発言は「東ヨーロッパ」全般に NATO を拡大しないである¹⁰¹。

ゲンシャーの「トゥッツィング・フォーミュラ」が90年2月上旬のベーカー発言や西ドイツ政府の方針を規定していたとするのであれば、なぜ、NATO を拡大しない領域について、「東」、「ドイツ民主共和国」（東ドイツ）、「東ヨーロッパ」という三種類の発言が生まれたのであろうか。なぜ、ベーカーは NATO の「管轄」を拡大しないと表現し、西ドイツ側は「領域」を拡大しないと表現する相違が生まれたのであろうか。

これまでに判明した事実関係と整合性のつく解釈は、ゲンシャー、コール、ベーカーが一定の連絡を保ちつつも、安全保障面での対ソ配慮についてそれぞれ検討していたと考えることである。先に指摘したように、アメリカ政府内では、ゲンシャーの「トゥッツィング・フォーミュラ」提示前の段階からベーカー周辺を含めて対ソ配慮に関する複数の検討作業が行われていた。また、コール首相の周辺も90年1月半ばごろからドイツ統一後のヨーロッパ安全保障秩序についての検討を行っていた。

別の解釈として、発信源はゲンシャーであるものの表現の細部までは詰めていなかったと説明する方法がある。しかし、この説明を受け入れたとしても、ゲンシャーの「トゥッツィング・フォーミュラ」とは別にベーカーとコールがそれぞれ対ソ配慮の検討作業を行っていたことまでは否定できない。ゲンシャーに「1インチ」発言の責任を帰すのであれば、コールやベーカー周辺によるドイツ統一交渉に関する政策検討作業の意義を低く位置付ける解釈

を史料実証的に組み立てる必要がある。

第四に、ゲンシャー悪玉説を補完するベーカーによる「1 インチ」発言の迅速修正説は、後述する二つの事実と異なっている。迅速修正説とは、ベーカーが2月9日に「1 インチ」発言を行った直後にホワイトハウスの方針との相違に気づき、同発言を迅速に修正したというものである。迅速修正説の前置きには、アメリカ政府高官の間の意思疎通が一時的に不十分になってしまい、このはざまにベーカーがゲンシャー外相の影響を一時的に被ったという説明が用意されている。このように「1 インチ」発言の前後関係について一見したところよどみない説明を示すことで、90年2月のベーカー訪ソ前も後もブッシュ政権高官の見解は本質的には一致しており、「1 インチ」発言の責任はゲンシャーにあるという言説が組み立てられているのである。

迅速修正説と実際に起こったこととの相違のひとつは、先にサロッテの議論を紹介した通りである。つまり、ベーカーが2月9日のうちに「1 インチ」発言を迅速に修正したという説明と、2月10日付書簡でベーカーが「1 インチ」発言を西ドイツのコール首相に伝達したという事実が矛盾している。迅速修正説と実際に起こったこととの二つ目の相違は、訪ソ後のベーカーの言動である。ベーカーは、2月9日のゴルバチョフとの会談後、カナダのオタワ訪問などの外遊日程を経て帰国した。しかし、帰国後しばらくの間、ベーカーは対ソ配慮とNATOの不拡大とをリンクさせる考えを発信していたのである¹⁰²。

第五に、ブッシュ大統領だけではなく、西ドイツ側もベーカーに「1 インチ」発言の骨抜きを求めたことは「ゲンシャー悪玉説」と整合性が取れない。ここでは、90年2月24日と25日にワシントンD.C.とキャンプ・デービッドで行われた米独首脳会談において、ベーカーに「1 インチ」発言の骨抜きを求めた議論に注目したい。

このうち24日の会談では、ブッシュ大統領が、ドイツ統一に関連した対ソ配慮（NATO不拡大）発言によってNATOの将来を拘束されかねないことに強い不快感を示した¹⁰³。しかし、2月上旬に対ソ配慮発言を行った当事者の間でも意見の相違があった。ブッシュだけではなく西ドイツ側もベーカーの「1 インチ」発言を問題にしたのである。25日の会談で西ドイツのテ

ルチク首相補佐官は、「1 インチ」発言（NATO 軍の管轄を 1 インチも東に拡大せず）のうち「NATO の管轄」を拡大しないというベーカーの発言を撤回するように求めたのである¹⁰⁴。ベーカーは NATO の集団防衛義務に及ぼす影響を考えずに「NATO の管轄」という言葉を使ったことを認め、反省する意思を示した。コールは撤回する意思を公にするように促し、ベーカーはそれに同意してこの議題に関する議論を終えた。

「1 インチ」発言がゲンシャー外相の「トゥッツィング・フォーミュラ」だけに影響されて生み出されたのであれば、アメリカ側が西ドイツに対して「トゥッツィング・フォーミュラ」を破棄するように求め、かつ、それを西ドイツの連立政権内に徹底するように求めるべきである。しかし、90 年 2 月末の米独首脳会談でのやり取りは逆のものであった。西ドイツ側がベーカー国務長官に対して「1 インチ」発言（NATO 軍の管轄を 1 インチも東に拡大せず）のうち「NATO 軍の管轄」を批判して撤回するように求めたのである。この求めに対して、ベーカーも「NATO 軍の管轄」と発言した責任が自分にあることを認めている。コールとテルチクの発言は、「1 インチ」発言を生んだ原因の一端がベーカーにあるとの判断を前提としており、ベーカー自身もその判断を認めたのである。

本節の内容を小括しておこう。90 年 1 月後半のベーカーの言動やアメリカ政府内の動向から考えても、90 年 2 月上旬の米ソ・独ソ交渉での発言内容を考えても、そして 90 年 2 月末の米独首脳会談の内容から考えても、「1 インチ」発言の起源をゲンシャーだけに求める解釈は実態を十分に説明することができない。

まとめ

本稿は、ゼリコー／ライスの解釈とそれに対する批判を軸として、90 年 2 月の「1 インチ」発言前後のドイツ統一交渉に関するアメリカの動向を議論した。ゼリコー／ライスはこの期間の経緯を下記のように説明している。1) 90 年 1 月末段階までにプッシュ政権高官の間で安全保障面の対ソ配慮案について一定の合意が形成されていた。2) 「1 インチ」発言はゲンシャーの

影響を一時的に被ったにすぎない。3) 2月上旬のコール首相訪ソに向けてアメリカから発信された二通の書簡の内容に大きな相違はない。そしてこれらの説明を前提として、ブッシュ政権高官の間に存在していた相違を「2 + 4」枠組みの妥当性に絞り込む解釈を形成している。

しかしこの解釈は、サロッテが二通の書簡の相違を指摘したことやブッシュ／スコウクロフトの回顧録出版などによって揺らいだ。本稿は、「1 インチ」発言の形成過程におけるベーカー国務長官とその側近たちの主体性を指摘した。『ドイツ統一とアメリカ外交』では、「1 インチ」発言を生み出した背景に、ブッシュ政権の発足時点から存在していたアメリカ政府高官の対ソ・対ヨーロッパ政策に関する相違の連続性を観察できることを指摘した。

こうして、90年2月のブッシュ政権内の相違を「2 + 4」枠組みの妥当性に限定したゼリコー／ライス解釈は崩れたのである。本稿全体の本節の内容をまとめたものが後掲の【表3】である。

ウクライナ戦争に関するロシアの主張を受けて、マスメディアではドイツ統一交渉でのNATO不拡大の「約束」の存否に注目が集まっている。しかし、ドイツ統一交渉の史料実証的な研究の論点はNATO不拡大発言だけではない。ドイツ統一とヨーロッパ冷戦終結との関係の分析、さらにヨーロッパ冷戦終結が国際秩序全体の変動に及ぼした影響をとらえることがより重要である。これらの論点の検討を進めていくためには、当然、各論点の入り口に存在しているドイツ統一交渉の経緯を精密に把握しておくことが必要である。そのためには、通説的な地位を保ってきたゼリコー／ライス解釈を再検討することが欠かせない。

サロッテの業績は、ドイツ統一交渉に関する通説を提供してきたゼリコー／ライス解釈の問題点を史料実証的に批判することで、ドイツ統一交渉とヨーロッパ冷戦終結の在り方との連関をより緻密に議論する道を切り開いた。ただし、サロッテによる批判は二通の書簡の解釈にとどまっており、対ソ・対ヨーロッパ政策や冷戦の終わらせ方に関するブッシュ政権内の相違についての追究が不十分であった。そこで本稿と『ドイツ統一とアメリカ外交』はこの論点について検討した。

【表3 90年2月前後のアメリカの動向に関する議論のまとめ】

	1) ベーカー訪ソ直前の交渉方針	2) 「1インチ」発言	3) 二通の書簡	米政府高官の相違
ゼリコー／ライス	おおむね一致 根拠： ・1月30日付けメモ付帯文書 ・ゼリコー／ライスの回想	起因：ゲンシャ－悪玉説 事後：ベーカーによる迅速修正説	相違なし	「2+4」の妥当性に限定
サロツテ		起因：ゲンシャ－悪玉説の該当期を限定 事後：迅速修正説は二通書簡と矛盾	相違あり	・「2+4」 ・対ソ配慮の内容
本稿と拙著	一致せず 根拠： ・回顧録の比較 ・1月30日付けメモ付帯文書の作成経緯 ・対ソ・対欧政策の不一致	起因：ベーカーにも主体性存在 事後：迅速修正説は二通書簡とも訪ソ後のベーカーの言動とも矛盾	相違あり	・「2+4」 ・対ソ配慮の内容 ・対ソ・対欧政策

今後のドイツ統一交渉に関するアメリカ外交の研究は、ゼリコー／ライスの問題点を認識したうえで、その問題点を史料に立脚して克服できなければ学問的な意義を問われることになる。そしてヨーロッパ冷戦終結に関する議論は、ドイツ統一交渉に関する史料実証研究の進展を踏まえなければ十分な説得力を持たないのである。

註

¹ 本稿は、2022年12月10日に立教大学アメリカ研究所の主催で行われたアメリカ学会清水博賞受賞記念研究会での報告をもとにしている。評者の清水謙氏、水本義彦氏、司会の佐々木卓也氏、立教大学アメリカ研究所所長の新田啓子氏、同事務局の三浦萌華氏、そして当日参加して下さった方々に御礼申し上げる。なお、清水博賞受賞記念研究会という企画の性格上、本稿は2022年度と同賞受賞作である拙著『ドイツ統一とアメリカ外交』（見洋書房、2021年）の内容と重複している箇所がある。本稿は科学研究費補助金 課題番号 19K01533 の研究成果の一部である。

- 2 本稿では 2022 年 2 月 24 日以降のロシアとウクライナとの戦闘を「ウクライナ戦争」と呼ぶ。ロシアによるクリミア併合や 2022 年以前から起こっていたウクライナ東部の紛争が「ウクライナ戦争」の前哨戦的な意味合いを持っていたことを否定するものではない。
- 3 例えば、開戦直前の 2022 年 2 月 21 日のプーチン演説にこの主張が表現されている。<<http://en.kremlin.ru/events/president/news/67828>> (以下、本稿内の URL 最終閲覧日は 2023 年 2 月 26 日)。
- 4 米側議事録は下記である。“Memocon from 2/9/90 meeting w/USSR Pres. Gorbachev& FM Shevardnadze, Moscow, USSR,” FOIA 199504567, *Soviet Flash Points*, The National Security Archive, Box 38, p.6. ソ連側議事録（英訳版）の該当箇所は下記である。Svetlana Savranskaya, Thomas Blanton, and Vladislav Zubok eds, *Masterpieces of History: The Peaceful End of the Cold War in Europe, 1989* (Budapest: Central European University Press, 2010/2011 Pbk) [Hereafter: *Masterpieces of History*], p. 680. 「1 インチ」発言の議論状況については、吉留『ドイツ統一とアメリカ外交』第 2 章のほか、下記でも論点を整理した。『朝日新聞』2022 年 4 月 22 日、24 面。「NATO 東方不拡大の『約束』に関する情報報」『歴史学研究』No.1031, 2023 年 1 月、62-63 頁。「ドイツ統一と NATO —— 「東ドイツ方式」による NATO 拡大」および「NATO 東方不拡大の約束はあったのか」、広瀬佳一編『NATO（北大西洋条約機構）を知るための 71 章』（明石書店、2023 年）、100-103、116-118 頁。
- 5 Mary Elise Sarotte, *Not One Inch: America, Russia, and the Making of Post-Cold War Stalemate* (New Haven, CT: Yale University Press, 2021), p. 168.
- 6 ロシアは 1993 年 9 月ごろからドイツ統一交渉の経緯を持ち出して NATO 東方拡大を牽制してきたが、1997 年 5 月にポーランドなど中東欧諸国への NATO 拡大を事実上容認する形で「NATO ロシア基本合意（議定書）」を取り交わした。2000 年代はじめには、アメリカの主導した「対テロ戦争」に対して一定の協力姿勢を示していた。
- 7 1996 年 2 月 23 日付け国務省発信欧州各国のアメリカ大使館宛て文書 <<https://nsarchive.gwu.edu/document/16395-document-23-russian-assertions-about-two-plus>> ; 下記も参照。Sarotte, *Not One Inch*, pp. 252-253.
- 8 アメリカが歴史解釈の議論を避けた理由は主に三つあると考えられる。1) ロシアがドイツ統一交渉の経緯を争点化し始めた 1990 年代前半の時点で米独の考えが異なっていた。アメリカ国務省は、ドイツ最終規定条約に中東欧諸国の NATO 加盟を禁じる条項はないとの法的解釈でロシアの主張をしりぞけられると考えた。ドイツ外務省は、法的解釈に関するアメリカの見解に同意しつつも、ロシアの主張にもある程度配慮する必要があると考えていた。ただし、ドイツ首相府とドイツ国防省は NATO 東方拡大の実現をより重視していた。Sarotte, *Not One Inch*, pp.79-80; Kristina Spohr and Kaarel Piirimäe, “With or without Russia? The Boris, Bill and Helmut Broomance and the Harsh Realities of Securing Europe in the Post-Wall World, 1990-1994,” *Diplomacy and Statecraft*, Vol.33, Issue 1, 2022, pp. 158-193. 2) 90 年 2 月 9 日のペーカー国務長官による「1 インチ」発言の存在を認めざるを得なくなる。3) 歴史解釈の応酬を始めたら、ドイツ統一交渉や冷戦終結に関してソ連に十分に配慮してきたというアメリカのこれまでの説明を見直す機運を高めてしまう。なぜなら、ペーカーが「1 インチ」発言を行った時期からアメリカ政府内では NATO 東方拡大につながる検討も始まっていたからである。また、ペーカーが「1 インチ発言」を行った際、ホワイトハウスはより強硬な対ソ姿勢を求めており、結果的にそれがアメリカの方針を規定したからである。吉留『ドイツ統一とアメリカ外交』第 5、6 章。Sarotte, *Not One Inch*, pp. 64-65; Joshua R. Itzkowitz Shiffrin, “ ‘Deal or No Deal?’ : The End of the Cold War

and the U.S. Offer to Limit NATO Expansion,” *International Security*, Vol., 40, No.4, 2016, pp. 7-44; Shiffrin, “NATO Enlargement and U.S. Foreign Policy: The Origins, Durability, and Impact of an Idea,” *International Politics*, Vol. 57, No. 3, June 2020, pp. 342-370.

⁹ James A. Baker, III and Thomas M. DeFrank, *The Politics of Diplomacy: Revolution, War and Peace, 1989-1992*, (New York: G.P. Putman’s Sons, 1995) [『シャトル外交 激動の四年』仙名紀訳 (新潮文庫、1997年)、以下「邦訳」].

¹⁰ Philip Zelikow and Condoleezza Rice, *Germany United and Europe Transformed: A Study of Statecraft* (Cambridge, MA: Harvard University Press, 1995 [Paperback 1997]).

¹¹ George H.W. Bush and Brent Scowcroft, *A World Transformed* (New York: Alfred Knop, 1998).

¹² Jack F. Matlock, Jr., *Autopsy on an Empire: The American Ambassador’s Account of the Collapse of the Soviet Union* (New York: Random House, 1995). マトロックは複数の著書があるが、ブッシュ政権期については本註に記した回顧録の情報量が多い。

¹³ Robert Gates, *From the Shadows: The Ultimate Insider’s Story of Five Presidents and How They Won the Cold War* (New York: Simon and Schuster, 1996).

¹⁴ 研究動向は下記に整理した。吉留『ドイツ統一とアメリカ外交』第1章。回顧録の出版状況は下記に詳しい。Kristina Spohr, “German Unification: Between Official History, Academic Scholarship, and Political Memoirs,” *The Historical Journal*, Vol.43, No.3, 2000, pp. 869-888.

¹⁵ この共著は、ゼリコーがタフツ大フレッチャー法律外交大学院に提出した下記の博士論文を土台にしている。ただし、この共著には主観的回想を典拠としている箇所も所々に存在している。該当例のいくつかは本稿内で追って指摘する。Philip D. Zelikow, *A Diplomatic History of German Unification, 1989-1990* (Unpublished Ph.D. Thesis, The Fletcher School of Law and Diplomacy, 1994).

¹⁶ Zelikow and Rice, *Germany Unified and Europe Transformed*, pp.166, 418: Ref.25.

¹⁷ Bush and Scowcroft, *A World Transformed*, p. 237.

¹⁸ 詳細は下記で論じた。吉留『ドイツ統一とアメリカ外交』、4-6頁。簡単に触れておくと、1989年から90年夏にかけては、対ソ姿勢、キッシンジャーとの交友関係などの人脈、軍備管理問題、ゴルバチョフ政権の見通し、ドイツ統一などに関する相違があった。Bush and Scowcroft, *A World Transformed*, pp. 11-14, 24-25, 43-46, 135,154-155, 160-161, 191-204; Baker, *Politics of Diplomacy*, pp.22, 68-70, 108-110,142-144, 155-158, 165-171, 175, 195-199 [邦訳、上、61-62、151-154、232-234、296-299、321-328、344-357、366-367、406-413]。ドイツ統一に目途がついた1990年夏以降は、ペルシャ湾岸危機やソ連の体制変動への対応などに関する相違があった。Bush and Scowcroft, *A World Transformed*, pp. 354, 399-400, 460-461, 541-545; Baker, *Politics of Diplomacy*, pp. 304, 346-351, 400, 406, 525-526 [邦訳、上、630-631。下、17-22、123、136、375-382]。

¹⁹ 代表的な研究として下記がある。Mary Elise Sarotte, 1989: *The Struggle to Create Post-Cold War Order* (Princeton NJ: Princeton University Press, 2009/2014 [New and Revised Edition]); Kristina Spohr, “Precluded or Precedent-Setting? The ‘NATO Enlargement Question’ in the Triangular Bonn-Washington-Moscow Diplomacy of 1990-1991,” *Journal of Cold War Studies*, Vol.14, No.4, 2012, pp. 4-54; Shiffrin, “Deal or No Deal?”

20. なお、ペーカーの「1 インチ」発言に関する米側の記録とソ連側の記録（英訳版）を比較する限り、「東」で共通している。出典は本稿の註4に記した。
21. *Masterpieces of History*, pp. 673-674.
22. *Masterpieces of History*, pp. 680-683.
23. Bush and Scowcroft, *A World Transformed*, pp. 238, 241.
24. “Nr. 170: Schreiben des Präsidenten Bush an Bundeskanzler Kohl, 9. Februar 1990,” Hanns Jürgen Küsters und Daniel Hofman Hrsg., *Deutsche Einheit: Sonderedition aus den Akten des Bundeskanzleramtes 1989/1990, Dokumente zur Deutschlandpolitik* (München: R. Oldenbourg Verlag, 1998) [Hereafter: *DzD-DE*], Teil 1, pp. 784-785.
25. “Nr.173: Schreiben des Außenministers Baker an Bundeskanzler Kohl, 10. Februar 1990,” *DzD-DE*, Teil 1, pp. 793-794.
26. *DzD-DE*, Teil 2, pp. 795-807: Esp.799. コール首相が「ドイツ民主共和国」と限定した記録はドイツ側のものである。ソ連側の記録によれば、コールは「東ドイツ」と明示せずにNATO不拡大を論じたという。この会談に関する独ソの記録の相違を指摘した邦語文献として下記がある。板橋拓己『分断の克服 1989-1990 —— 統一をめぐる西ドイツ外交の挑戦』（中央公論新社、2022年）、141頁、238頁註32。シュボーアは、独ソどちらの記録も文脈から「東ドイツ」を対象としていたと読み取れると判断する。むしろ顕著な相違点は、コールがNATOとドイツとの発言を語った部分にあるという。ドイツ側の記録では、コールが将来のNATOと統一ドイツとの関係性の変化を必ずしも排除していないと受け止められることに対して、ソ連側の記録ではそのようなニュアンスをくみ取れないという。Spohr, “Precluded or Precedent-Setting?” pp. 27-28.
27. Andreas Hilger Hrsg., *Diplomatie für die deutsche Einheit: Dokumente des Auswärtigen Amtes zu den deutsche-sowjetischen Beziehungen 1989/90* (München: R. Oldenbourg Verlag, 2011) [Hereafter: *Diplomatie für die deutsche Einheit*], p. 102.
28. 例えば、1990年1月9日のマラビー駐西独イギリス大使によるゲンシャーとの会談に関する本国宛て報告を参照。Patrick Salmon, Keith Hamilton and Stephen Twigge eds., *German Unification, 1989-1990: Documents on the British Policies Overseas*, Series III, Vol. VII (London: Whitehall History Publishing, 2010) [Hereafter: *DBPO*], p. 201.
29. Barry Schweid, “Western German Foreign Minister Gets Preview on Moscow Trip,” February 2, 1990, *The Associated Press*, via Lexis-Nexis; Zelikow and Rice, *Germany Unified and Europe Transformed*, pp. 176-177.
30. ペーカーはこの記者会見でのやり取りも含めて2月2日の米独外相会談の合意内容をホワイトハウスに報告している。“FM SECSTATE WASHDC to AMEMBASSY Bonn, State 036191, Subject: Baker/Genscher Meeting February 2, 1990,” *Arnold Kanter Files*, CF00775-019, George Bush Presidential Library and Museum [Hereafter: *GBPL*], Para.5.
31. 詳細は追って論じるが、ゼリコー／ライスの該当箇所は下記である。Zelikow and Rice, *Germany Unified and Europe Transformed*, pp. 174-177, 180, 184.
32. 事件の詳細を論じた邦語文献として下記を参照。高橋進『歴史としてのドイツ統一 —— 指導者

たちはどう動いたか』(岩波書店、1999年)、235-237頁。

33. 「2 + 4」については下記で整理した。吉留『ドイツ統一とアメリカ外交』、292-298頁。

34. “Memorandum for Brent Scowcroft, From: Robert Blackwill: State Department Papers on Two Plus Four Talks, February 23, 1990,” and attached “Note For Bob Blackwill, Bob Zoellick, February 22, 1990,” *Robert Blackwill Files*, CF00182-020, GBPL; “Managing ‘Two-Plus-Four’ Consultations on German Unification,” *Robert Blackwill Files*, CF00182-020, GBPL; No.145, *DBPO*, Series III, Vol. VII, pp. 291-293: Para.3; Zelikow and Rice, *Germany Unified and Europe Transformed*, p. 193. リヒャルト・キースラー、フランク・エルベ『ドイツ統一の舞台裏で——六角形の円卓会議』田中謙次訳(中央公論事業出版、2004年)、102-103頁。

35. “Memorandum for Brent Scowcroft, From: Robert Blackwill: State Department Papers on Two Plus Four Talks, February 23, 1990,” and attached “Note For Bob Blackwill, Bob Zoellick, February 22, 1990” ; “Our Objectives for Chancellor Kohl’s Visit” ; “Key Themes for Camp David” ; and “Managing ‘Two-Plus-Four’ Consultations on German Unification,” *Robert Blackwill Files*, CF00182-020, GBPL.

36. Bush and Scowcroft, *A World Transformed*, pp. 208-211, 240-244; Baker, *Politics of Diplomacy*, pp. 211-212, 216; [邦訳、上、440、449-450頁]; Zelikow and Rice, *Germany Unified and Europe Transformed*, pp. 213-216. 下記も参照にした。“Note for Secretary Baker, From: Robert B. Zoellick, Subject: Quad Meeting Discussions of German Unification and Two-plus-Four,” CF0182-020, *Robert Blackwill Files*, GBPL.

37. Zelikow and Rice, *Germany Unified and Europe Transformed*, p. 184.

38. *Ibid.*, p. 184.

39. *Ibid.*, p. 185. 下記も類似の回想である。Bush and Scowcroft, *A World Transformed*, pp. 240-241.

40. Zelikow and Rice, *Germany Unified and Europe Transformed*, p. 188.

41. *Ibid.*, pp.166, 418; Ref.25. ベーカー国務長官の側近であるゼリック参事官は、ブラックウィル NSC 上級部長の起案した1月30日付けメモ付帯文書の内容を準備段階から共有しており、この文書の内容に立脚してベーカーに政策を提言していたという。

42. *Ibid.*, p. 194.

43. この事件が起こった主な原因は、ホワイトハウス内部の情報伝達不足、「2 + 4」に関する判断をブッシュ大統領にきちんと仰いでいなかったこと、そしてスコウクロフトとベーカーとの間の意思疎通不足にあったという。*Ibid.*, pp. 194-195.

44. *Ibid.*, p. 195.

45. <<https://nsarchive.gwu.edu/document/16395-document-23-russian-assertions-about-two-plus>>.

46. この国務省文書の論旨は、それが作成される前年に出版されたゼリコー／ライス共著の内容とともに、ロシアによる NATO 拡大批判を牽制するためにゼリコーが執筆した新聞の論説記事とも類似している。Philip Zelikow, “NATO Expansion Wasn’t Ruled Out,” *International Herald Tribune*, 10 August 1995, p. 8.

47. 例えば、エリツインがクリントンに宛てた 1993 年 9 月 15 日付け書簡の英訳版（10 月 9 日付けで米政府内関係者に回覧）が開示されている。“US Vienna for USDEI CSCE, B.O. 12356: Retranslation of Yeltsin Letter on NATO Expansion,” 9 Oct 1993, U.S. Department of State Case No. M-2006-01499 Doc No. C17533698, < <https://nsarchive.gwu.edu/document/16376-document-04-retranslation-yeltsin-letter>>. 下記も参照。Sarotte, *Not One Inch*, pp. 168-169, 201-206, 250-254.
48. ミハイル・ゴルバチョフ『ゴルバチョフ回顧録』下、工藤精一郎、鈴木康雄訳（新潮社、1996 年）、192 頁。その後のゴルバチョフの言説の変化は本稿の註 4 に記した諸文献のうち、とりわけ下記で整理した。吉留「NATO 東方不拡大の『約束』に関する情報戦」。
49. ゲンシャー悪玉説については下記参照。Bush and Scowcroft, *A World Transformed*, pp.236-237; Zelikow and Rice, *Germany Unified and Europe Transformed*, p.184. 二通の書簡の意図は下記参照。Bush and Scowcroft, *A World Transformed*, pp. 240-241; Zelikow and Rice, *Germany Unified and Europe Transformed*, p. 185.
50. Bush and Scowcroft, *A World Transformed*, pp. 236-237.
51. ベルリンの壁崩壊前、ペーカーは東欧民主化の延長線上にドイツ問題での米ソ協調を展望しており、対ソ警戒論の抑制を求めたが、スコウクロフトはそれに慎重であった。Baker, *Politics of Diplomacy*, pp. 68-70, 155-158 [邦訳、上、152-154、321-327 頁] ; Bush and Scowcroft, *A World Transformed*, pp. 43-44, 188.
52. ベルリンの壁崩壊後、ペーカーは段階的統一を展望し、ホワイトハウスは早期吸収合併を支持した。さらにホワイトハウスの中でブッシュはより積極的、スコウクロフトはやや慎重という差異もあったという。Baker, *Politics of Diplomacy*, pp. 163-168, 197-198 [邦訳、上、339-350、366-367 頁] ; Bush and Scowcroft, *A World Transformed*, pp. 191-197.
53. 本稿の註 18 参照。
54. 註 24 に書誌情報を記載した *DzD-DE* を指す。
55. *DzD-DE*, Teil 1, pp. 784-785; 793-794.
56. 前掲の *Not One Inch* (2021) と 1989 (2009/2014) のほか、本稿に直接関わる文献は下記である。Mary Elise Sarotte, “Not One Inch Eastward? Bush, Kohl, Genscher, Gorbachev, and the Origin of Russian Resentment toward NATO Enlargement in February 1990,” *Diplomatic History*, Vol. 34, Issue 1, 2010, pp. 119-140; Sarotte, “Perpetuating U.S. Preeminence: The 1990 Deals to ‘Bribe the Soviet Out’ and Move NATO In,” *International Security*, Vol. 35, No. 1, 2010, pp. 110-137.
57. 吉留『ドイツ統一とアメリカ外交』、第 2 章から第 6 章を参照。
58. Sarotte, 1989, pp. 110-111, 113-115, 228-229.
59. *Ibid.*, pp. 111-112; 221-223.
60. ゼリコーはサロッテによる 2008 年の取材に対して、ブッシュが 2 月 9 日付け書簡を作成した意図は、ペーカーとホワイトハウスの見解が異なっていることをコール首相に知らしめるためであったと認めている。Sarotte, “Not One Inch Eastward?” p. 130: Ref.35.
61. *DzD-DE*, Teil 1, pp. 784-785.

62. コールとベーカーが意見調整したことをソ連側に詮索されないように、ベーカーと親しいロス国務省政策企画局長が駐ソ西独大使に手交したという。Sarotte, 1989, p. 111.
63. *DzD-DE*, Teil 1, pp. 793-794.
64. *Ibid.*; Bush and Scowcroft, *A World Transformed*, p. 241.
65. サロッテは、コール首相がベーカー書簡をより重視した理由として、それがより新しい日付のものであり、また直前のゴルバチョフとの交渉を反映したものと判断したと推測している。Sarotte, 1989, p. 223.
66. サロッテは、2月末の米独首脳会談の前日から「1 インチ」発言と矛盾するもう一つの動きとして、NATO 拡大に向けたアメリカ国務省内の検討が始まっていたことも指摘している。この問題については別の機会に論じることとした。Sarotte, *Not One Inch*, p. 79.
67. Sarotte, 1989, pp. 104-105.
68. *Ibid.*, p.105. 下記も参照。ホルスト・テルチク『歴史を変えた 329 日 ドイツ統一の舞台裏』三輪晴啓、宗宮好和訳（NHK 出版会、1992 年）、148 頁。
69. Bush and Scowcroft, *A World Transformed*, pp. 243-245.
70. ベーカーは本文中に引用した部分に校正段階で削除線を引いており、実際に刊行された版（本稿の註 9: *Politics of Diplomacy* [『シャトル外交激動の四年』]）には掲載されていない。“CHAPTER TWELVE, Process Draft, Friday March 3, 1995,” and attached James Baker’s Memo Sheet dated on March 6, 1995,” James A. Baker III Papers, Seeley G. Mudd Manuscript Library, Princeton University [Hereafter: *JAB Papers*], Folder1, p. 34: the 10th-11th lines from the top.
71. Sarotte, *Not One Inch*, p. 65.
72. <<https://bush41library.tamu.edu/files/memcons-telcons/1990-02-24--Kohl.pdf>>.
73. <<https://bush41library.tamu.edu/files/memcons-telcons/1990-02-25--Kohl.pdf>>.
74. ゼリコー／ライスによれば、90 年 1 月後半に国務省政策企画局は、ドイツが NATO の一員に留まるもののフランスのように NATO の軍事参謀委員会から外れ、米軍、ソ連軍双方がドイツから撤退するという構想を検討した。国務省ヨーロッパ・カナダ局では、アメリカが西ドイツから核兵器を撤去する交渉に応じ、戦勝四か国ではなく CSCE でドイツ統一を交渉する可能性を検討した。どちらもベーカーにもホワイトハウスにも提示されず、また、アメリカの政策には大きな影響を及ぼさなかったという。Zelikow and Rice, *Germany Unified and Europe Transformed*, pp. 166, 418: Ref.26.
75. Baker, *Politics of Diplomacy*, p. 198 [邦訳、上、411 頁]。
76. *Ibid.*, p. 215 [邦訳、上、448 頁]。
77. Bush and Scowcroft, *A World Transformed*, pp. 231, 234-238, 243.
78. Svetlana Savranskaya and Thomas Blanton eds, *The Last Superpower Summits: Gorbachev, Reagan, and Bush: Conversations that Ended the Cold War* (Budapest: Central European University Press, 2016), p. 598. このクリュチコフとゲーツの会談での米側発言と、同日に行われたゴルバチョフと

ペーカー会談での米側発言との主な相違点は以下の三点である。ペーカーは「2 + 4」を売り込む文脈で「1 インチ」発言を行った。ゲーツはNATO不拡大と「2 + 4」と連関させていない。ペーカーはNATOの「管轄」を「東」に拡大せず、ゲーツはNATOの「軍事的プレゼンス」を「東ドイツ」に拡大せずと発言した。ペーカーはゴルバチョフとの会談前における米独自の意見調整を否定したが、米側の記録によればゲーツはNATO不拡大についての「コールとゲンシャーの考えを支持する」と語っており、意見調整したことを示唆している。

79. Bush and Scowcroft, *A World Transformed*, p. 243. 付言しておく、ゼリコー／ライスやペーカーは別の主張をしてきた。それは、90年2月上旬のペーカー訪ソ前にブッシュ政権中枢の見解は「2 + 4」形成と安全保障面での対ソ配慮の内容で一致していたというものである。ゼリコー／ライスは2月13日の「オタワ電話事件」を偶発的な出来事とみなす。ペーカーは、スコウクロフトとゲーツがペーカーの訪ソ中に「2 + 4」への支持を撤回したために同事件が起きたとみている。開示された史料によれば、NSC事務局は90年2月上旬にペーカーが訪ソする数週間前から訪ソ直前にかけて、ペーカー側が対ソ譲歩姿勢を鮮明にしていることを懸念しており、この懸念を念頭に置いて統一ドイツに課す軍事的制約を練ってスコウクロフトに報告を上げている。それゆえ、「1 インチ」発言を組み合わせても「2 + 4」を発足させるというペーカーの主張した方針については、90年2月のペーカー訪ソ前の段階からブッシュ政権の中枢に合意が存在していなかったと考えられる。

80. 2月10日付けペーカー書簡を認めたことによって、ホワイトハウスは「2 + 4」を許可したと解釈している。Zelikow and Rice, *Germany Unified and Europe Transformed*, p. 194.

81. この付帯文章には、NATO内で統一ドイツを「フランス化」する（NATO加盟国だが統合軍事機構から離脱する）構想、非核化構想、あるいは「1 インチ」発言のような内容（東独ないしは東欧へのNATO不拡大）は含まれていなかったという。また、ペーカーの側近であるゼーリック参事官には、ブラックウィルNSC上級部長の起案した1月30日付けメモ付帯文書が内々に渡されており、ゼーリックもこの文書の範囲内でペーカーに提言を行っていたという。それゆえこの付帯文書が当時のアメリカ政府幹部全体に影響を持っていたという。しかし、ペーカー周辺の受け止めに関する文献資料は註記されておらず、ゼリコーとライスの回想に立脚している。Ibid., pp. 166, 418; Ref.25 and 26.

82. Ibid., p. 184.

83. Ibid., pp. 194-195.

84. "Memorandum for Brent Scowcroft, From: Robert Blackwill, Subject: Germany, January 30, 1990," with attached "Memorandum for the President, From Brent Scowcroft, Subject: A Strategy for German Unification, n/d," *Robert Blackwill Files*, CF00182-020, GBPL.

85. Ibid.

86. "German Unity: Variations on the Theme," 2/5/90, *Robert Blackwill Files*, CF00182-020, GBPL.

87. 吉留『ドイツ統一とアメリカ外交』、278頁。

88. Bush and Scowcroft, *A World Transformed*, p. 243. スコウクロフトは、「1 インチ」発言の主因をゲンシャー悪玉説に求める一方で、2月2日の米独外相会談でのペーカーの言動も批判している。そして、90年2月上旬のペーカー訪ソ前に米政府内の意見調整を怠ってきたことに「1 インチ」発言を生んでしまった原因の一端があると自己批判している。2月13日の「オタワ電話事件」の

背景にはこのような米政府内の意見不一致が存在していたという。ただし、2月9日と10日の二通の書簡を作成した動機は、ゼリコー／ライスと同じくコール首相をより強く支えるためであったと説明している。*Ibid.*, pp. 237, 240, 243-244.

⁸⁹ Baker, *Politics of Diplomacy*, p. 198 [邦訳、上、411頁].

⁹⁰ *Ibid.*, p. 215 [邦訳、上、448頁].

⁹¹ *Ibid.*, pp. 213-215 [邦訳、上、443-449頁]. ベーカーは、2月上旬にモスクワを訪問した後、ワシントン D.C. に戻らずに外遊を続けてオタワに向かった。

⁹² Zelikow and Rice, *Germany Unified and Europe Transformed*, pp. 174-177.

⁹³ 吉留『ドイツ統一とアメリカ外交』、第II部。

⁹⁴ <<https://bush41library.tamu.edu/files/memcons-telcons/1990-01-29--Hurd.pdf>> ; *DBPO*, Series III, Vol. VII, pp. 210: Para.10, 232-233, 234, 243-245.

⁹⁵ *DBPO*, Series III, Vol. VII, p. 201: Ref.3.

⁹⁶ 西ドイツ首相府の作業を指摘した邦語文献として下記がある。高橋進『歴史としてのドイツ統一』216-219頁。より詳細な分析として下記を参照。Spohr, “Precluded or Precedent-Setting?” *Esp.*17.

⁹⁷ William Dullforce, “Kohl Elaborates His Grand Design for the New Europe,” *Financial Times*, February 5, 1990, p. 2. イギリスの史料は、90年1月の上旬から下旬にかけて西ドイツ首相府のテルチク補佐官やコール首相らが統一ドイツとNATOとの関係を検討中と示唆したことを記録している。*DBPO*, Series III, Vol. VII, p. 201: Para.4; pp. 222-224: Para.6.

⁹⁸ David Goodhart, “E German Military Future Splits West,” *Financial Times*, January 30, 1990, p. 2.

⁹⁹ 出典等の詳細は本稿の註4、20参照。

¹⁰⁰ 出典等の詳細は本稿の註26参照。

¹⁰¹ *Diplomatie für die deutsche Einheit*, p. 102.

¹⁰² “PR No.19, February 20, ‘Newsmaker’ Interview of the Honorable James A. Baker, III, Secretary of State on the McNeil/Lehrer News Hour, February 16, 1990,” Box 161, Fol.21, *JAB Papers*. 詳細は下記にて論じた。吉留『ドイツ統一とアメリカ外交』、289-290頁。

¹⁰³ <<https://bush41library.tamu.edu/files/memcons-telcons/1990-02-24--Kohl.pdf>>. この会談には、米側からブッシュ大統領、スコウクロフト補佐官、ベーカー国務長官、ブラックウィルNSC上級部長、西ドイツ側からコール首相、テルチク補佐官らが参加した。

¹⁰⁴ <<https://bush41library.tamu.edu/files/memcons-telcons/1990-02-25--Kohl.pdf>>. ドイツ側の記録によれば、本稿で米側史料に沿って「テルチク」と記述した部分の発話者は「コール首相」になっている。ドイツ側の記録に立脚した文献として下記を参照。板橋『分断の克服』、146頁。

